

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 関東甲信工事事務局入札監視委員会
 (第13回定例会 持回り開催) 審議概要

開催日及び場所		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入札監視委員会議事運営要領第2条第1項により、定例会議を書類の回議をもって会議に替えることで開催(令和4年2月10日委員会終了)	
出席委員		村瀬 均(弁護士) 佐藤 典良(元会計検査院事務総長官房審議官) 谷 和夫(東京海洋大学学術研究院教授)	
審議対象期間		令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	
工事	抽出案件	件数	0件
役務	抽出案件	件数	1件
	一般競争入札方式	令和3~5年度関東甲信工事事務局飯田鉄道建設所発注者支援業務	
物品購入等	抽出案件	件数	1件
	一般競争入札方式	関東甲信工事事務局名古屋市在勤事務所の自動車管理業務委託	
高落札率契約	抽出案件	件数	1件
	一般競争入札方式	令和3年度宅配便の単価契約	
		意見・質問	回答
委員からの意見・質問・それに対する回答等		別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容		なし	

別紙（役務）

	意見・質問	回答
1	<p>一般競争入札方式 「令和3～5年度関東甲信工事局飯田鉄道建設所発注者支援業務」</p> <p>① 参加者が1者に留まった原因としては、どのような事情があるのか。 今後の対策としてどのようなことを検討しているのか。</p>	<p>① 1者応札の要因の一つとして、本件では技術員を2名配置する必要がありますが、その確保にあたり他者は今回たまたま困難だったのではないかと思われる。 そのほか、参加資格要件は業務を適切に遂行する観点からこれ以上の緩和は難しく、落札者決定から履行開始までの準備期間を適切に確保するなど、入札参加者が応募しやすい環境を引き続き整える。</p>

別紙（物品購入等）

	意見・質問	回答
1	<p>一般競争入札方式 「関東甲信工事局名古屋市在勤事務所の自動車管理業務委託」</p> <p>① 落札率（63.9%）がかなり低いと思うが、問題はないのか。予定価格が相場に比して高すぎたのか。</p> <p>② 本件入札方式は一般競争入札（価格競争）であるが、本社の自動車管理業務委託契約は一般競争入札（総合評価）となっている。入札方式が異なるのはなぜか。 （なお、本社にも同様の質問をしている）</p>	<p>① 予定価格は、主に人事院から公開されている「民間給与の実態」に基づき算出している。 よって、予定価格自体が相場に基づいているものと思われるが、これにもかかわらず、落札率が比較的低いのは、本件受注者が、当該運転手を、それだけ低廉に確保できたからではないかと思われる。</p> <p>② 総合評価方式への移行の前提となり得る品質確保について特段問題がないことから、価格競争としている。</p>

別紙（高落札率契約）

	意見・質問	回答
1	<p>一般競争入札方式 「令和3年度宅配便の単価契約」</p> <p>① 本件契約の予定価格の積算は、どのようになされたのか。履行期間の10箇月間で発送する予定の宅配便の量というのは、決まっているのか（宅配便というのは特定の宅配便を予定しているのか）。</p> <p>② 履行期間は3年6月1日から4年3月31</p>	<p>① 複数の業者が公表している価格（単価）に、積算上の予定数量を乗じ予定価格を決定した。 発送する予定の宅配便の量は、契約上は特段決めていない。</p> <p>② 平成31年度契約の際、二度の入札不調により、</p>

	意見・質問	回 答
	<p>日までとなっているが、なぜ4月からではないのか。</p> <p>③ 高落札率の要因として、「予定価格に近い入札価格を算出可能」欄の各項目は該当していないが、予定価格はどのように算出しているのか。</p>	<p>4月1日からの契約が困難となったことから、6月1日から翌年5月31日までの契約とした。これに伴い、令和2年度及び令和3年度においても履行期間は6月1日からとしている。</p> <p>なお、令和4年度は、平成30年度以前と同様に、履行開始を4月1日に戻すこととしており、これに伴い、令和3年度契約の履行終期は3月31日までとしている。</p> <p>③ 複数の業者が公表している価格（単価）に予定数量を乗じた金額に基づき予定価格を決定した。</p>

別紙（その他）

	意見・質問	回 答
1	<p>工事、役務、物品等の全体審議</p> <p>① 資料2の低入札価格調査の結果は業務の実施前の調査と思われるが、業務の実施後に適切に当該役務が実施されたかどうかは確認されるのか？</p> <p>② 低入札価格であることを理由に完了検査において特に配慮することはないのか？ 例えば作業期間の途中で進捗状況の報告を求めたり、抜き打ち検査したりである。</p>	<p>① 契約書に基づき、受注者から完了届を受領したのち、検査員が完了検査を実施することとなる。</p> <p>② 当機構の役務における低入札案件の品質確保対策としては、①配置予定技術者の手持ち業務量の制限、②第三者による照査等の実施、③担当技術者の配置（ただし本案件は適用外）がありますが、完了検査や作業途中段階での監督体制の強化等は特に定めていない。</p>
2	<p>高落札率契約の全体審議</p> <p>該当なし</p>	
3	<p>一定規模以上の取引関係を有する法人との契約の全体審議</p> <p>該当なし</p>	
4	<p>その他</p> <p>該当なし</p>	